

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達協定対象外）に付します。

平成30年11月9日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 中嶋 浩一郎

1 工事概要

- (1) 工事名 ハンセン（H30）橋梁下部工新設土木工事
- (2) 工事場所 キャンプ・ハンセン内
- (3) 工事内容 本工事は、キャンプ・ハンセン内における橋梁整備に係る橋梁下部工事等を行うものである。
 1. 橋梁下部工事（橋台4基、橋脚2基）
 2. 基礎工（深礎杭 合計杭長164m）
 3. 仮設進入路1式

なお、詳細については、特記仕様書による。また、ここに記載の内容が、特記仕様書等と異なる場合には、特記仕様書等を優先するものとする。

- (4) 工期 平成32年6月30日まで
- (5) 本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式（標準型）の試行対象工事である。

なお、「企業の信頼性・社会性」の評価にあたっては、**沖縄県北部地域（沖縄県名護市、国頭村、大宜味村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、東村、伊江村、伊平屋村、伊是名村）**の地域精通度及び地域貢献度を重視して評価を行う「地域評価型」の対象工事である。

また、地域の優良企業を特定建設工事共同企業体の構成員として活用する試行対象工事である。
- (6) 本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に紙入札方式承諾願を提出するものとする。
- (7) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている単体有資格者等（以下「単体」という。）又は、次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月9日 付沖縄防衛局長）の手續に従い、「ハンセン（H30）橋梁下部工新設土木工事」に係る特定建設工事共同企業体として資格結果

通知の受けた者であること。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における平成29・30年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「土木一式工事」で級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づく更生手続開始に申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 防衛省競争参加資格の「土木一式工事」に係る総合審査数値（資格審査結果通知書の記3の総合審査数値欄の点数）が、単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は990点以上1,500点未満、代表者以外の構成員は760点以上1,500点未満を有していること。
- (5) 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、平成15年度以降入札公告日までに、次に掲げる①の工事を元請けとして完成・引き渡し完了した国内における工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。異工種共同企業体にあつては協定書の分担工事（同種工事）の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、平成15年度以降入札公告日までに、次に掲げる②の工事を元請けとして完成・引き渡し完了した施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。異工種共同企業体にあつては協定書の分担工事（同種工事）の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。

- ① (ア) 深礎杭工（杭径2,000mm以上）を施工した実績を有すること。
(イ) 沖縄県赤土等流出防止条例に基づく赤土等流出防止対策、又はそれと同等以上の水質汚濁防止対策を施工した実績を有すること。
上記(ア)及び(イ)は同一契約でなくてもよい。（ただし、JVの場合は、JV代表者以外の構成員が(イ)の実績を有していればこれを求めない。）なお、企業の技術力の評価は上記(ア)で行う。
- ② (ア) 深礎杭工又は場所打杭工（杭長4m以上）を施工した実績を有すること。
(イ) 沖縄県赤土等流出防止条例に基づく赤土等流出防止対策、又はそれと同等以上の水質汚濁防止対策を施工した実績を有すること。
上記(ア)及び(イ)は同一契約でなくてもよい。（ただし、JV代表者が(イ)の実績を有していればこれを求めない。）なお、企業の技術力の評価は上記(ア)で行う。

※なお、同等以上の水質汚濁防止対策とは、事業行為に伴い降雨時に発生する赤土等の流出を防止するための発生源対策等があり、かつ濁水の排水基準（浮遊物質濃度200mg/l以下）が設定されている対策をいう。

なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成したした防衛省発注機関（契約担当官等が属する防衛省本省の内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、統合幕僚監部、陸上幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部、情報本部、防衛監察本部、地方防衛局並びに統合幕僚長及び陸上幕僚長、海上幕僚長又は航空幕僚長の監督を受ける陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の部隊及び機関並びに防衛装備庁をいう。以下同じ。）（旧防衛施設局、旧防衛施設支局及び旧装備施設本部（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）の発注した工事に係るものにあつては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点」という。）が65点未満のものを除くこと。

また、実績が工事成績相互利用登録発注機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除くこと。

- (6) 工事全般の施工計画が適正であること。
- (7) 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、次の基準をすべて満たす監理技術者又は

主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を当該工事に専任で配置できること。

ア 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ 平成15年度以降公告日までに完成・引渡し完了した工事のうち、次に示す工事の経験（同種工事の着工から完成までの期間のうち、1/2以上従事）を有する者であること。

深礎杭工又は杭工事（杭長4m以上）を施工した経験を有すること。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は平成15年度以降入札公告日までに完成・引渡し完了した工事のうち、次に示す工事の経験（同種工事の着工から完成までの期間のうち、1/2以上従事）を有する者であること。

杭工事を施工した経験を有すること。

なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成したした防衛省発注機関（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。

また、経験が工事成績相互利用登録発注機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。

ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

- (8) 一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について」（防整施（事）第150号。28.3.31）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 沖縄防衛局が発注した 土木一式工事 のうち、平成28年度以降平成29年度までに完成・引渡しが完了した工事の施工実績がある場合においては、当該工事に係る評定点合計の平均が65点以上であること。
- (10) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (11) 入札に参加を希望する者との間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
- (12) 沖縄防衛局の管轄区域（沖縄県）内に建設業法の許可（当該工事に対応する建設業種）に基づく本店、支店又は営業所が所在すること。
又は、同管轄区域（沖縄県）内において、(5)に掲げる工事の施工実績を有すること。
ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、**沖縄県北部地域（沖縄県名護市、国頭村、大宜味村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、東村、伊江村、伊平屋村、伊是名村）**に建設業法の許可（当該工事に対応する建設業種）に基づく本店が所在すること。
- (13) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。
- (14) 競争参加資格確認のため、添付を義務づけた資料の添付がなく、記載内容の確認ができない場合は、書類不備により、参加資格の確認ができないとして**欠格**とする。

3 総合評価に関する事項

(1) 評価項目

本工事の評価項目は、次のアからカとし、詳細は入札説明書による。

ア 企業による技術提案

- ・ 橋梁下部工におけるコンクリートの品質確保・向上及び工程遅延防止について

イ 企業の技術力

ウ 企業の信頼性・社会性

エ 工事全般の施工計画(当該工事における施工上配慮すべき事項等の技術的所見)

オ 施工体制

カ その他(ペナルティー)

(2) 総合評価の方法

ア 標準点

要求要件を満たしている者に標準点として100点を付与する。

イ 加算点

技術資料の内容に応じ、(1)アからエ及びカの評価項目ごとに評価を行い、得られた「評価点数の合計値」が、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格(以下「予定価格」という。)の制限の範囲内の入札参加者のうち、最も高い者に 30点の加算点を付与する。

その他の者は「評価点数の合計値」に応じ按分して求められる点数を加算点として付与する。

ウ 施工体制評価点

「施工体制評価点」は(1)オの項目について最高30点の評価点を付与する。

ただし、事前調査により、施工体制が十分に確保されない場合又は契約の内容に適合した履行がなされないおそれがある場合若しくは品質確保のための施工体制及びその他の施工体制が著しく確保されないおそれがある場合、減点を行う。また、施工体制評価点の低いものに対しては、企業による技術提案に係る評価点数に相当する加算点を減ずる場合がある。

エ 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、入札参加者の「標準点」と「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値(以下「評価値」という。)をもって行う。

オ (1)アの評価項目(企業による技術提案)を行わない者にあつては、(1)イからエ及びカの評価項目の評価内容に応じた加算点を算出し与える。

(3) 施工体制の確認のため、ヒアリングを行う。

(4) 落札者の決定方法

ア 入札参加者は、価格及び(1)アからカをもって入札に参加し、次の各要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

(イ) 入札価格が予定価格の制限の範囲内である。

(ロ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値(「基準評価値」)を下回らない。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とする場合がある。

なお、評価値が基準評価値を上回っていても、減点評価により技術評価点が標準点（100点）を下回る場合は、落札者の対象外とする。

イ 上記の場合において、評価値の最も高い者が二者以上あるときは、くじへ移行する。くじの実施方法等については、発注者から指示をする。

(5) その他

受任者の責により入札時の（１）の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティーとして、工事成績評定を減ずることとし、１工事最大10点減ずる。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9

沖縄防衛局総務部契約課

電話 098-921-8131 内線 (155)

(2) 入札説明書の交付期間等

ア 交付期間 平成30年11月9日 から 平成31年1月16日 まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前9時から午後6時まで。平成31年1月16日は正午まで。

イ 交付場所 防衛施設建設工事電子入札システムセンター

<http://www.dfeg.mod.go.jp>

ウ 交付方法 全て、電子データで交付を行う。

文書類等 PDF（Acrobat11形式以下）

申請書類 Excel（Ver2010形式以下）

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ 使用条件 ダウンロードした資料の取り扱いに関する利用規則に同意すること。

オ その他

通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。

この場合、(1)へ「図面データの取り扱いに関する同意事項」（記入・押印済みのもの）、データを保存するために必要な、CD-ROM（未使用のもの）及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（書留分・日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付すること。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。

また、この対応により被った不利益や損害については、一切保障しない。

※「図面データの取り扱いに関する同意事項」の書式については、防衛省のホームページより入手可能である。

(http://www.mod.go.jp/j/procurement/kensetsukouji/oshirase/pdf/koji_004.pdf)

(3) 申請書及び技術資料の提出期限等

ア 提出期限 平成30年11月29日 正午

イ 提出方法 電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、申請書及び技術資料が資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、(1)に持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）する。

(4) 入札書の受領期限等

ア 受領期限 平成31年1月10日 正午

イ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参することとし、郵送等による提出は認めない。

(5) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 平成31年1月17日 午後 1時30分

イ 開札場所 沖縄防衛局 1階 入札室 1

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金

ア 入札保証金納付（保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店（沖縄銀行コザ支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 沖縄防衛局）又は、銀行等の保証（取扱官庁沖縄防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の金額等（国債の総額、銀行等の保証に係る保証金額及び入札保証保険に係る保険金額を含む。以下同じ。）は、工事の見積金額の100分の5以上とする。

(3) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間 平成30年12月17日 から 平成31年1月10日 まで（利付国債の提供の場合は 平成31年1月10日 ）の行政機関の休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く）。

イ 提出場所 上記4(1)に同じ。

ウ 提出方法 書類の提出は、持参又は郵送等することにより行うものとする。

(4) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁沖縄防衛局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁沖縄防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は請負代金額の10分の1（予決令第86条の調査を受けた者との契約については請負代金額の10分の3）以上とする。

(5) 入札の無効 次に掲げる入札は無効とする。

ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 入札に関する条件に違反した入札

(6) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。

(7) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

(8) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

- (9) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- (10) 低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の2以内とする。
- (11) 契約書作成の要否 要。
- (12) 技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (13) 本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。
ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。
また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は、入札説明書による。）。
- (14) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (15) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加
上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記4(3)により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (16) 予定価格に対して、著しく低い価格又は高い価格で応札した場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
- (17) 一般競争参加資格確認通知書により競争参加資格があると認めた者が応札しなかった場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
- (18) 詳細は、入札説明書による。